

# 電子納品コスト縮減効果 関西地方調査結果

土工協 CALS/EC部会  
コスト縮減検討WG

現在の電子納品の実情は……

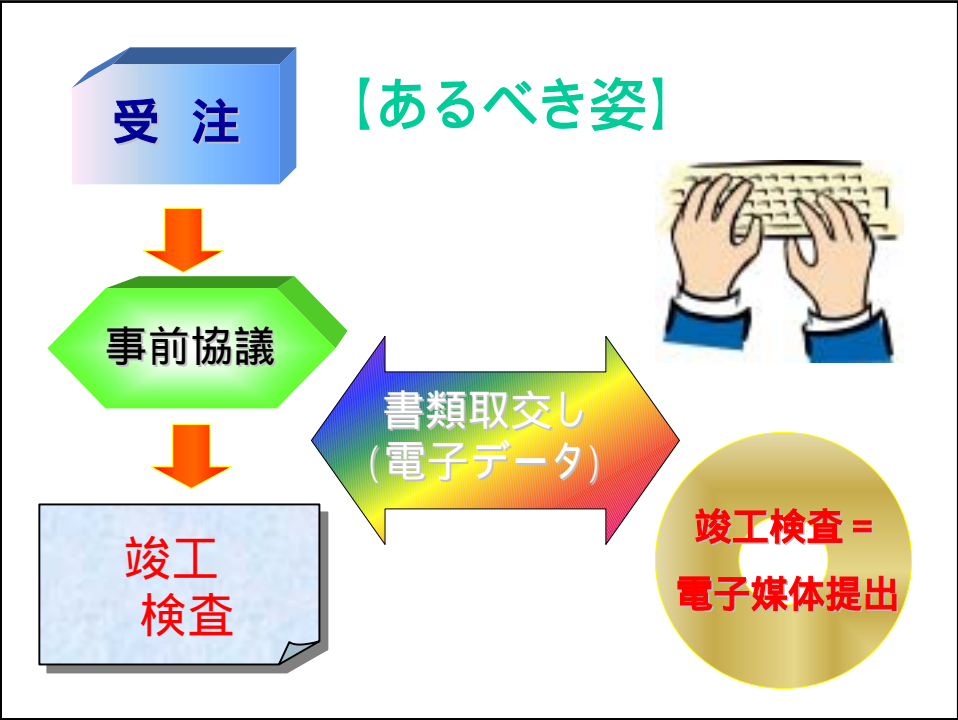
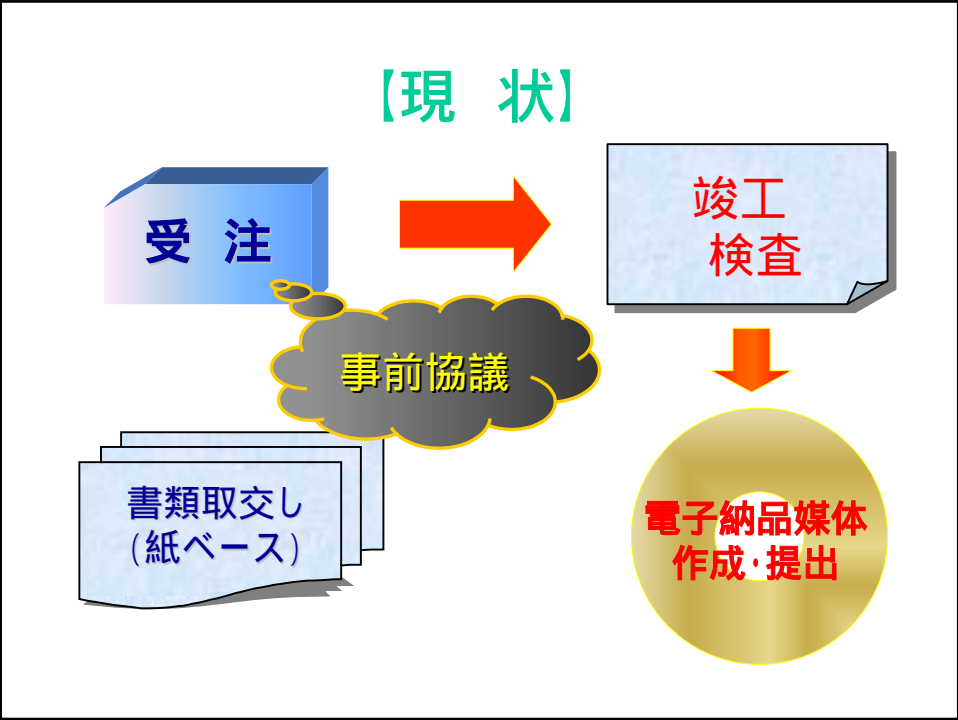
- ・従来の提出書類と電子データの2重提出が多い。
- ・竣工後に電子納品データを作成。



**会員会社は竣工書類作成コスト増大による  
デメリットを感じているため予備調査実施**

現状のコスト評価を以下について実施

- ・『電子納品に関わる運用上の問題点とランニングコスト』
- ・『電子納品に関するよる低減コスト策』



## 問題点と利点 【コスト増加事由】

- どの現場も電子納品に関する費用は、積算基準において明確ではないため計上していない。：明文化  
受注者の電子納品の導入に係る費用については、当面諸経費の割増等を行わないものとする。(兵庫県)
- コストは見えないが、現実の作業量からハード面は充実させなければならない。  
時代背景的な見方をすれば、従来納品においても同等に近い機器設備を実施した。

## 問題点と利点 【コスト増加事由】

- 書類検査の方法が問題。承認印等の関係。検査官のレベルにより発注者が考慮している。  
(紙ベースが主体)：明文化  
図面、帳票類(紙媒体での検査)：国交省北陸地整  
施工計画書、完成図面、出来形展開図(紙媒体での一部提出)：兵庫県  
施工計画書、写真ダイジェスト版、出来形図(紙媒体での一部提出)：大阪府

## 問題点と利点 【コスト増加事由】

- 電子納品要領(案)に完全に沿った形での提出になるとどうなるか？



- 工事竣工後に、発注者からの修正要求を1回～3回受けている。(竣工時での提出は無理)竣工後に、1人～2人で1ヵ月程度の経費。
- 国と県で納品仕様が異なるので、慣れるまでチェックに時間と手間が掛かる。  
代行業者を活用することによりコスト縮減できるか？(県レベルでの対応ソフトがない。)

## 問題点と利点 【コスト減少事由】

- 情報共有システムを活用(1)  
港湾工事(旧港湾局発注)の、港湾帳票管理システム運用(日常の書類提出)では、システムのための運営上で考えると、書類取り交わしについては時間に左右されないため(夜間アップロード)、持参手間・移動時間の低減に寄与している。

## 問題点と利点 【コスト減少事由】

- 情報共有システムを活用(2)  
 施工中から発注者と受注者間で情報共有システム(日常の書類提出)を活用することによる業務の効率化。  
(国交省近畿地整、大阪府、兵庫県、神戸市等)  
 電子納品データをダウンロードして活用。  
 CD-ROMで提供されるので、納品データの選定が容易となる。

## 問題点と利点 【コスト減少事由】

- 情報共有システムを活用(3)  
 ASP業者の機能および費用比較を実施して選定する。(費用については、発注者と協議する必要がある。)  
 国交省港湾局や近畿地整および兵庫県では工事規模の小さい現場では自前の情報共有システムで対応する。ゼネコンだけASPの費用も負担するのは納得できない。

## 問題点と利点 【コスト減少事由】

- 電子納品代行業者の活用  
電子納品ソフトを活用すれば、県レベルの電子納品もそんなに費用が掛からない。  
県や市レベルでの代行業者の育成活動。  
竣工後1ヵ月程度で納品可能であれば、代行業者も余裕を持って対処できる。  
チェックプログラムの対応が今後問題となるのでは？  
費用的には、10万～100万程度なら外注可能か？

## コスト縮減に向けて

1. 電子納品の目的を明確にする。
  - 電子納品対象物を厳選する。 1.にリンクする(余計なことはしない。)
  - 発注者との事前協議の确实実施。
  - 施工中の情報共有システムの有効活用。
  - 代行業者の有効活用。
  - 電子納品関係のソフト会社やASPベンダーの育成
  - 教育の強化で対費用効果を上げる。

END